

四半期報告書

(第96期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

不二製油グループ本社株式会社

大阪府泉佐野市住吉町1番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	不二製油グループ本社株式会社
【英訳名】	FUJI OIL HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 酒井 幹夫
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記の場所で行っております。 （本社事務所 大阪市北区中之島3丁目6番32号（ダイビル本館内））
【電話番号】	06-6459-0731
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 前田 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目6番32号（ダイビル本館内）
【電話番号】	06-6459-0731
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 前田 淳
【縦覧に供する場所】	不二製油グループ本社株式会社東京支社 （東京都港区東新橋1丁目9番1号（東京汐留ビルディング内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	416,687	421,538	557,410
経常利益 (百万円)	8,375	11,629	9,690
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,062	4,972	6,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,916	27,118	18,811
純資産 (百万円)	219,866	233,473	210,983
総資産 (百万円)	499,903	482,965	468,789
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	58.89	57.84	71.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	46.0	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,946	19,527	7,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,182	11,878	△16,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,286	△23,499	9,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,947	27,230	18,991

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益及び損失 (円)	21.35	△86.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の成果や業績は、今後様々な要因によって、記載されている内容とは異なる可能性があります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国際情勢の緊迫による社会不安や中国経済の冷え込み等により景気減速懸念が続きました。日本においては金融緩和政策の継続による円安の進行や、一部食料品の値上がりが続いたものの、価格改定動向が落ち着き始めたことや、国内外からの観光客の増加等により、飲食業や宿泊業等サービス分野における消費が回復していることもあり、景況は底堅く推移しました。

原材料相場においては、国際価格の歴史的な高騰等によりカカオ豆の原材料価格は先行き不透明な状況が続いている一方、パーム油や大豆の原材料価格については安定的に推移しております。

このような状況の下、当社グループは事業軸のマネジメント強化により、グループ各社の収益改善施策の実行を本社が支援することで、経営資源の最適配分を進めております。2023年4月にはFuji Oil New Orleans, LLC（米国、以下「FVN」）の固定資産譲渡を行う等、高付加価値製品へのポートフォリオの入れ替えを進めているほか、東南アジアではサステナブル認証油の供給体制を強化する等、市場における競争優位性の確立に取り組んでおります。

なお、Blommer Chocolate Company（米国、以下「Blommer」）においては、2019年買収後に生じたコロナ禍の影響、急速な金利上昇及びインフレに伴う固定費増加等により、買収時に想定していた事業計画を下回って推移する見通しとなったことから、当第3四半期連結会計期間においてBlommerに係るのれんの追加的な償却費及び有形固定資産の減損損失を特別損失に計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2024年3月期 第3四半期連結累計期間	421,538	12,897	11,629	4,972
2023年3月期 第3四半期連結累計期間	416,687	8,776	8,375	5,062
前年同期比 増減 (前年同期比 増減率)	+4,851 (+1.2%)	+4,121 (+47.0%)	+3,254 (+38.9%)	△90 (△1.8%)

売上高は、業務用チョコレート事業での原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、円安の影響等により、増収となりました。営業利益は、業務用チョコレート事業において米国菓子市場の需要停滞に伴う販売数量減少及び固定費等の増加があったものの、日本、米州、欧州の植物性油脂事業の採算性の改善を主要因として増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの営業利益の増加に加え、FVNの固定資産譲渡に伴う特別利益がありました。Blommerに係る特別損失等により減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減	前年同期比 (%)	営業利益	前年同期比 増減	前年同期比 (%)
植物性油脂	139,679	△13,979	△9.1%	11,742	+6,499	+124.0%
業務用チョコレート	186,752	+19,310	+11.5%	△266	△4,357	△106.5%
乳化・発酵素材	67,884	△1,922	△2.8%	3,003	+2,066	+220.7%
大豆加工素材	27,222	+1,443	+5.6%	1,268	△69	△5.2%
連結消去・グループ管理費用	—	—	—	△2,850	△18	—
合計	421,538	+4,851	+1.2%	12,897	+4,121	+47.0%

(植物性油脂事業)

売上高は、日本におけるメーカー向けフライ用油脂等の販売は好調だったものの、主原料であるパーム油等の原材料価格の下落に伴う販売価格の下落や、FVNの固定資産譲渡に伴う売上高の減少により減収となりました。営業利益は、前期に販売が好調であった東南アジアの反動があったものの、日本、米州、欧州での原材料価格の安定に伴う採算性の改善や、FVNの固定資産譲渡による固定費の減少等を主要因として増益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、ブラジルや欧州での販売数量増加、円安の影響等により増収となりました。営業利益は、日本や欧州での土産市場向けの販売回復や東南アジアでの価格改定による採算性の改善が見られたものの、米国における菓子市場の需要停滞に伴う販売数量の減少や人件費等の固定費の増加、原材料価格高騰に伴う採算性の悪化により減益となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、東南アジア及び中国での販売数量の減少や原材料価格の下落に伴う販売価格の下落により減収となりました。営業利益は、日本でのクリーム等の堅調な販売に加え、東南アジア、中国における価格改定による採算性の改善等により増益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、円安による原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。営業利益は、販売価格の適正化を進めましたが、欧州新工場稼働開始に伴う減価償却費の増加等により減益となりました。

② 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ141億75百万円増加し、4,829億65百万円となりました。中期経営計画「Reborn 2024」において、資本効率の向上と財務モニタリング強化により事業基盤の強化・再構築を進め、財務体質の改善に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期 第3四半期	増減
資産	流動資産	227,771	254,383	+26,612
	有形固定資産	159,855	147,778	△12,076
	無形固定資産	57,322	55,969	△1,352
	その他資産	23,841	24,833	+992
		468,789	482,965	+14,175
負債	有利子負債	168,417	156,384	△12,032
	その他負債	89,389	93,108	+3,718
		257,806	249,492	△8,313
	純資産	210,983	233,473	+22,489

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産その他に含まれる前渡金の増加等により流動資産が増加しました。有形固定資産は第1四半期連結会計期間に実施したFVNの固定資産譲渡及び、当第3四半期連結会計期間に実施したBlommerの固定資産減損により、減少しております。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ141億75百万円増加し、4,829億65百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金の返済等により有利子負債が減少しております。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ83億13百万円減少し、2,494億92百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、米ドル、ユーロ等に対する円安による為替換算調整勘定の増加及び利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ224億89百万円増加し、2,334億73百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ226円22銭増加し、2,585円56銭となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比2.8ポイント増加し、46.0%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当社グループは、財務規律を維持・向上するため、着実な利益成長とキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮により、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出することを基本方針としております。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計期間	2024年3月期 第3四半期累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,946	19,527	+33,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,182	11,878	+23,060
フリー・キャッシュ・フロー	△25,128	31,405	+56,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,286	△23,499	△47,785
現金及び現金同等物	16,947	27,230	+10,283

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、195億27百万円の収入となりました。棚卸資産等運転資本の改善が進んだこと等により、334億73百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、118億78百万円の収入となりました。第1四半期連結会計期間に実施したFVNの固定資産譲渡等により、230億60百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、234億99百万円の支出となりました。短期借入金の返済等により、477億85百万円減少しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43億47百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	87,569,383	—	13,208	—	18,324

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,494,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 86,029,500	860,295	—
単元未満株式	普通株式 45,283	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	860,295	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権2個）及び当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式110,100株（議決権数1,101個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
（自己保有株式） 不二製油グループ本社 株式会社	大阪府泉佐野市住吉町 1番地	1,494,600	—	1,494,600	1.71
計	—	1,494,600	—	1,494,600	1.71

（注）上記の自己名義所有株式数には、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式110,100株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,002	27,241
受取手形及び売掛金	93,023	97,057
商品及び製品	49,082	52,357
原材料及び貯蔵品	56,662	52,027
その他	10,173	25,937
貸倒引当金	△173	△236
流動資産合計	227,771	254,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,374	47,253
機械装置及び運搬具（純額）	64,308	61,480
土地	21,226	20,027
使用権資産（純額）	13,277	7,642
建設仮勘定	13,833	8,332
その他（純額）	2,834	3,042
有形固定資産合計	159,855	147,778
無形固定資産		
のれん	27,245	22,333
顧客関連資産	17,793	19,519
その他	12,283	14,116
無形固定資産合計	57,322	55,969
投資その他の資産		
投資有価証券	14,378	15,362
退職給付に係る資産	4,791	5,161
繰延税金資産	649	668
その他	3,988	3,670
貸倒引当金	△63	△76
投資その他の資産合計	23,745	24,786
固定資産合計	240,922	228,534
繰延資産		
社債発行費	95	47
繰延資産合計	95	47
資産合計	468,789	482,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,285	42,837
短期借入金	76,091	58,577
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,872	3,797
賞与引当金	2,764	1,706
役員賞与引当金	52	21
その他	14,826	17,748
流動負債合計	145,891	134,690
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	41,325	46,807
繰延税金負債	15,762	17,350
退職給付に係る負債	1,885	1,984
リース債務	9,790	5,247
その他	2,149	2,412
固定負債合計	111,914	114,802
負債合計	257,806	249,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	14,757	14,757
利益剰余金	161,305	161,801
自己株式	△1,946	△1,947
株主資本合計	187,324	187,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,691
繰延ヘッジ損益	△547	△642
為替換算調整勘定	15,108	33,992
退職給付に係る調整累計額	△657	△594
その他の包括利益累計額合計	15,496	34,446
非支配株主持分	8,163	11,206
純資産合計	210,983	233,473
負債純資産合計	468,789	482,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	416,687	421,538
売上原価	362,248	360,240
売上総利益	54,439	61,297
販売費及び一般管理費	45,662	48,400
営業利益	8,776	12,897
営業外収益		
受取利息	376	838
受取配当金	79	76
為替差益	649	—
持分法による投資利益	447	550
その他	613	385
営業外収益合計	2,166	1,851
営業外費用		
支払利息	1,627	2,540
為替差損	—	38
その他	939	540
営業外費用合計	2,566	3,119
経常利益	8,375	11,629
特別利益		
固定資産売却益	82	※1 13,152
投資有価証券売却益	—	11
還付税金	143	76
特別利益合計	225	13,240
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	261	395
のれん償却額	—	※2 6,391
減損損失	—	※3 3,663
棚卸資産処分損	—	※4 309
特別損失合計	261	10,760
税金等調整前四半期純利益	8,340	14,109
法人税、住民税及び事業税	3,448	6,732
法人税等調整額	△88	△434
法人税等合計	3,359	6,298
四半期純利益	4,980	7,811
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	2,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,062	4,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,980	7,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	97
繰延ヘッジ損益	△2,199	△98
為替換算調整勘定	23,652	18,528
退職給付に係る調整額	102	63
持分法適用会社に対する持分相当額	214	715
その他の包括利益合計	21,935	19,307
四半期包括利益	26,916	27,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,193	23,922
非支配株主に係る四半期包括利益	△276	3,195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,340	14,109
減価償却費	13,036	13,317
のれん償却額	1,929	8,456
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△404	△370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△175	131
受取利息及び受取配当金	△455	△915
支払利息	1,627	2,540
減損損失	—	3,663
持分法による投資損益 (△は益)	△447	△550
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
固定資産処分損益 (△は益)	170	△12,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,664	1,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,979	7,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,182	282
前渡金の増減額 (△は増加)	△33	△13,447
その他	1,002	3,275
小計	△7,237	26,501
利息及び配当金の受取額	860	1,316
利息の支払額	△1,664	△2,603
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,904	△5,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,946	19,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,956	△12,029
有形固定資産の売却による収入	1,745	25,567
無形固定資産の取得による支出	△774	△1,676
投資有価証券の取得による支出	△295	△4
投資有価証券の売却による収入	—	34
出資金の払込による支出	△91	△53
子会社出資金の売却による収入	1,394	—
その他	△204	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,182	11,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,360	△16,043
長期借入れによる収入	6,984	8,000
長期借入金の返済による支出	△6,794	△10,134
社債の発行による収入	5,967	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△4,475	△4,475
非支配株主への配当金の支払額	△191	△172
その他	△564	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,286	△23,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△767	8,239
現金及び現金同等物の期首残高	15,915	18,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,798	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,947	※ 27,230

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
UNIFUJI SDN. BHD.	2,604百万円 (注1)	2,230百万円 (注2)
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	516百万円 (注3)	495百万円 (注4)
FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.	9百万円	－百万円
計	3,130百万円	2,726百万円

(注) 1. 上記のうち1,021百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、561百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。

2. 上記のうち965百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、299百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。

3. 上記のうち258百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

4. 上記のうち247百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間の固定資産売却益は、主にFuji Oil New Orleans, LLC (米国) の固定資産の譲渡によるものです。

※2 のれん償却額

当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号 2022年10月28日) 第32項の規定に基づき、Blommer Chocolate Company (米国) ののれんを償却したものです。

※3 減損損失

当第3四半期連結累計期間の減損損失は、Blommer Chocolate Company (米国) が保有する有形固定資産について、回収可能価額の低下に伴い減損損失を計上したものです。

※4 棚卸資産処分損

当第3四半期連結累計期間の棚卸資産処分損は、Fuji Oil New Orleans, LLC (米国) の棚卸資産の処分によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	16,957百万円	27,241百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	16,947百万円	27,230百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,237	26.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,237	26.00	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,237	26.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	2,237	26.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコ コレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,659	167,441	69,807	25,779	416,687	—	416,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,849	2,006	4,999	100	25,955	△25,955	—
計	172,508	169,447	74,806	25,879	442,642	△25,955	416,687
セグメント利益	5,242	4,090	936	1,337	11,608	△2,832	8,776

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,832百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコ コレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	139,679	186,752	67,884	27,222	421,538	—	421,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,604	2,384	3,035	154	23,179	△23,179	—
計	157,284	189,136	70,920	27,376	444,717	△23,179	421,538
セグメント利益又は損 失(△)	11,742	△266	3,003	1,268	15,748	△2,850	12,897

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,850百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部の統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

業務用チョコレートセグメントにおけるBlommer Chocolate Company(米国)が保有する有形固定資産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失3,663百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号 2022年10月28日)第32項の規定に基づき、業務用チョコレートセグメントにおけるBlommer Chocolate Company(米国)ののれんを償却したことにより、のれん償却額6,391百万円を特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

当社グループは、「植物性油脂」、「業務用チョコレート」、「乳化・発酵素材」、「大豆加工素材」の報告セグメントごとに、各地域のグループ会社が地域ごとの市場や顧客の特性に合わせて食品の製造・販売を行う事業展開をしております。そのため、各報告セグメントについて、「日本」、「米州」、「東南アジア」、「中国」、「欧州」の所在地区分ごとに顧客との契約から生じる収益を分解しています。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計
売上高					
日本	42,162	31,478	43,768	24,981	142,390
米州	59,781	113,216	—	—	172,997
東南アジア	24,273	11,955	12,320	—	48,550
中国	2,693	5,428	13,718	797	22,637
欧州	24,748	5,363	—	—	30,111
合計	153,659	167,441	69,807	25,779	416,687

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計
売上高					
日本	43,316	34,339	44,756	26,623	149,036
米州	48,389	125,161	—	—	173,550
東南アジア	18,683	14,523	10,574	—	43,781
中国	2,453	5,667	12,553	598	21,273
欧州	26,836	7,059	—	0	33,896
合計	139,679	186,752	67,884	27,222	421,538

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円89銭	57円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,062	4,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,062	4,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,963	85,964

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間110,100株(前第3四半期連結累計期間111,352株)です。

2 【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,237百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月11日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

不二製油グループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 盛子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二製油グループ本社株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油グループ本社株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。